



## 平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東  
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉野 順祥 TEL 0856-24-2400  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第3四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	33,790	△0.8	669	△6.1	614	△3.6	418	16.9
29年2月期第3四半期	34,070	0.5	712	△7.1	637	△5.8	358	△5.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	51.95	—
29年2月期第3四半期	44.44	—

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	35,408	10,957	30.9	1,358.47
29年2月期	34,182	10,615	31.1	1,316.08

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 10,957百万円 29年2月期 10,615百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年2月期	—	0.00	—		
30年2月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,400	0.7	700	22.3	600	25.7	300	25.6	37.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	8,331,164株	29年2月期	8,331,164株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	265,296株	29年2月期	265,006株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	8,066,011株	29年2月期3Q	8,066,559株

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(追加情報) .....	5
(重要な後発事象) .....	5
3. 補足情報 .....	6
商品別売上高 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出、インバウンド需要等の堅調さを背景として、総じて企業業績は底堅く推移し、引き続き緩やかな景気回復基調となりました。個人消費におきましても、雇用・所得環境の改善が続く中で、消費マインドは持ち直しており、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、所得の上昇ペースは引き続き緩慢で、本格的な消費拡大には至っておりません。加えて、物価は上昇傾向にあり、その影響から今後消費が下押しされることが懸念されます。

このような経済情勢の中、当社の当第3四半期累計期間の売上高及び営業収入は、当期期首に「イエローハット」FC事業を事業譲渡したことに加え、9月以降当社出店エリアへの度重なる台風の接近による天候不順が大きく影響し、前年同期に対して減収となりました。しかしながら、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の経営方針のもと、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづいた商品施策に継続して取り組みました結果、ホームセンター事業におきましては、園芸農業・資材工具部門が天候不順にもかかわらず堅調に推移し、前年同期に対して増収となりました。店舗につきましては、当第3四半期累計期間で、ホームセンターの新設1店、増床1店、全面改装1店を実施し、ホームセンター2店及びドラッグストア1店を閉店いたしました。

当第3四半期累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は、337億9千万円で前年同期比2億7千9百万円(0.8%)の減少となりました。売上高は、325億5千8百万円で前年同期比2億5千5百万円(0.8%)の減少、営業収入は12億3千1百万円で前年同期比2千4百万円(2.0%)の減少となりました。

損益面では、価格競争力の強化などの要因により、営業利益は6億6千9百万円で前年同期比4千3百万円(6.1%)の減少、経常利益は6億1千4百万円で前年同期比2千2百万円(3.6%)の減少となりました。四半期純利益につきましては、4億1千8百万円で前年同期比6千万円(16.9%)の増加となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し12億2千5百万円増加し、354億8百万円となりました。これは、主に出店に伴う設備投資による固定資産4億4千2百万円の増加と、たな卸資産6億1百万円の増加などによるものです。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し8億8千3百万円増加し、244億5千1百万円となりました。これは、主に仕入債務12億8千8百万円、リース債務1億3千4百万円、未払法人税等8千3百万円の増加と、借入金10億9千2百万円の減少などによるものです。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し3億4千1百万円増加し、109億5千7百万円となりました。これは、主に四半期純利益による4億1千8百万円の増加と、剰余金の配当による8千万円の減少などによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月7日決算短信において公表しました予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,089,216	1,229,035
受取手形及び売掛金	133,679	180,133
商品	12,058,677	12,650,665
貯蔵品	22,626	31,919
その他	898,371	893,812
流動資産合計	14,202,572	14,985,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,750,973	25,105,395
減価償却累計額	△16,370,633	△16,618,979
建物及び構築物(純額)	8,380,339	8,486,416
土地	6,049,162	6,015,240
その他	2,967,986	3,513,519
減価償却累計額	△2,179,045	△2,292,876
その他(純額)	788,941	1,220,642
有形固定資産合計	15,218,443	15,722,299
無形固定資産	673,093	675,472
投資その他の資産	4,088,861	4,025,111
固定資産合計	19,980,399	20,422,883
資産合計	34,182,971	35,408,449
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,964,781	4,144,417
電子記録債務	71,405	3,180,085
短期借入金	1,600,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,297,485	2,228,640
未払法人税等	163,366	247,094
引当金	395,436	589,540
その他	1,079,967	1,289,731
流動負債合計	11,572,441	13,479,509
固定負債		
長期借入金	8,491,916	7,267,782
退職給付引当金	2,518,849	2,521,479
引当金	13,700	—
資産除去債務	457,267	439,059
その他	513,065	743,407
固定負債合計	11,994,798	10,971,728
負債合計	23,567,240	24,451,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,451,907	2,790,238
自己株式	△115,359	△115,533
株主資本合計	10,560,045	10,898,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,685	59,009
評価・換算差額等合計	55,685	59,009
純資産合計	10,615,731	10,957,211
負債純資産合計	34,182,971	35,408,449

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	32,814,118	32,558,877
売上原価	23,158,289	23,002,430
売上総利益	9,655,828	9,556,446
営業収入	1,256,198	1,231,612
不動産賃貸収入	331,045	330,144
業務受託収入	925,152	901,467
営業総利益	10,912,026	10,788,058
販売費及び一般管理費	10,199,324	10,118,872
営業利益	712,702	669,186
営業外収益		
受取利息	18,245	16,724
受取配当金	3,121	3,189
受取手数料	4,431	4,471
雑収入	31,416	34,811
営業外収益合計	57,214	59,196
営業外費用		
支払利息	123,732	104,668
雑損失	9,155	9,426
営業外費用合計	132,888	114,094
経常利益	637,028	614,288
特別利益		
固定資産売却益	903	26,471
受取保険金	275	32,339
収用補償金	—	1,108
事業分離における移転利益	—	39,903
過去勤務費用償却益	—	471,702
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	8,166
その他	52	—
特別利益合計	1,230	579,692
特別損失		
固定資産売却損	118	—
固定資産除却損	37,207	29,761
減損損失	6,657	9,225
店舗閉鎖損失引当金繰入額	22,500	41,800
災害による損失	—	21,565
退職給付制度移行損	—	462,816
特別損失合計	66,483	565,169
税引前四半期純利益	571,776	628,810
法人税、住民税及び事業税	274,530	272,212
法人税等調整額	△61,199	△62,393
法人税等合計	213,331	209,818
四半期純利益	358,444	418,992

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間より適用しております。

(確定給付企業年金制度への移行)

当社は、加入しておりました「日本DIYホームセンター事業厚生年金基金」の解散に伴い、これに代わる制度として、新たな確定給付企業年金制度を平成29年9月1日より施行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)を適用し、過去勤務費用償却益471,702千円を特別利益に、退職給付制度移行損462,816千円を特別損失にそれぞれ計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報  
商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	(参考)前期 (平成29年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	9,355,778	9,180,740	12,580,233
	園芸農業・資材工具	15,970,343	16,196,818	19,572,829
	趣味・嗜好	5,010,579	5,091,386	6,975,072
	その他	7,103	7,253	8,995
	ホームセンター事業	30,343,805	30,476,199	39,137,131
	関連事業	2,470,312	2,082,677	3,327,932
	売上高合計	32,814,118	32,558,877	42,465,063
営業収入	ホームセンター事業	1,246,910	1,226,775	1,600,908
	関連事業	9,287	4,836	12,208
	営業収入合計	1,256,198	1,231,612	1,613,117
営業収益(売上高及び営業収入合計)		34,070,316	33,790,489	44,078,181

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

カー・レジャー用品、書籍・CD・DVD、ドラッグ等

なお、平成29年3月1日に行われた「イエローハット」F C事業の譲渡により、当第3四半期累計期間の関連事業には、カー・レジャー用品は含まれておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。